

岩手町の耕畜連携推進

【八幡平農業改良普及センター】

■ 課題名

- III 環境に配慮した栽培技術の推進
 - 1 地域資源を活かした循環型農業の推進

■ ねらい

相次ぐ環境問題の顕在化、またそれに伴う法の施行・改正を受け、畜産経営体においては家畜ふん尿の適正処理の強化、耕種経営体においては消費者ニーズである環境保全型農業への対応及び産地力強化に取り組む必要があった。

また、地域内たい肥を活用するには、畜産経営体においてはたい肥化に伴う副資材及び労力コスト、耕種経営体においては有機質主体の生産体系への切替及び安定供給を両立するための技術確立がそれぞれ課題であった。また、共通課題として、たい肥需給に関する情報が不足していた。

そこで、畜産・耕種経営体双方が同じテーブルで協議するとともに、それに対して関係機関の支援の集中化することで効果的な課題解決を図ることを目的に、岩手町認定農業者協議会に働きかけ、耕畜連携の推進に取り組んだ。

■ 活動対象

岩手町認定農業者協議会、JA新しいわて組合員

■ 活動経過

- (1) 平成15年度：組織作り・目標の設定

普及センターから岩手町認定農業者協議会（松本栄会長）に協力を要請し、同協議会下部組織として「たい肥有効利用促進検討小委員会」を設置し、同町のたい肥産出量（7万ト/年）のうち、耕種経営体利用可能量（2万ト）の利用推進を図った。

- (2) 平成16年度：たい肥利用促進

普及センターでは、町主力品目のキャベツ等でたい肥による化成肥料代替実証展示ほを設置し、指導会会場としての利用等、耕種生産者自身が効果を判断し、認識を深めるよう努めた。

また、耕種経営体ほ場へのたい肥盤・舎設置に取り組んだ。導入に際しては、1基あたりの規模及びカバー面積を算出し、いわて農業担い手支援総合対策事業を活用して30坪のたい肥盤を3経営体で利用した場合、1戸当り負担額を約17万円に抑えた。

- (3) 平成17年度：たい肥流通の円滑化

たい肥利用量の拡大に伴い、供給者の拡大や、より多くの品目での適正施用量の明示が求められるようになったことから、「たい肥利用協議会」を発足し、特殊肥料届出推進による製造工程・成分の明らかなたい肥を供給する仲間づくりや、たい肥利用啓発活動を行った。

また協議会から同町に働きかけ、認定農業者・エコファーマー・特別栽培取り組み者が特肥届出経営体からたい肥を購入した際の流通経費助成（500円/ト）を町単事業として実現させた。

一方で、これまで低肥効率とされてきた牛ふんたい肥を用いた実証の中で、作付直前の施用や、肥効率を勘案せずに追肥化成肥料を多量施用したことによる障害が発生した。

- (4) 平成18・19年度：たい肥を使った農産物の販売力強化

佐藤守会長の「耕種農家が元気にならなければたい肥の利用は進まない」との声を受け、普及センターの環境保全型農業支援についてJAとの連携を強化し、部会単位でのエコファーマー申請、既認定者の特別栽培への移行を図った。

また、たい肥を使い、環境に配慮して生産された農産物の販売力強化に向け、検討組織を「野菜販売強化委員会」とし、委員も全農、小売店バイヤー、同町企画商工課・商工会、県流通課等「岩手町産品」のPRを積極的に検討する構成とした。

■ 活動の成果

- (1) 岩手町におけるたい肥の需給バランスや、耕種経営体の利用可能量を明らかにした。
- (2) たい肥盤・舎の導入により、たい肥製造工程が分担され、畜産側ではたい肥化コストの軽減及び供給時期の分散、耕種側ではほ場条件に合わせたたい肥の再調整及び作業ペースに合わせた散布が実現された。また、事業では9基を導入したが、個人や出荷グループとして自力施工する事例も出始めている。
- (3) 成分の明らかなたい肥供給者の確保及びたい肥流通経費助成等取り組みにより、同町農業委員会が「耕畜連携推進の町 岩手町」看板を設置する等、関係機関及び農業経営体において「たい肥＝資源」が定着した。
また、実証における失敗事例等を受け、適正施用時期や、単年及び経年施用における肥効率等を示した利用啓発パンフレットを町内全戸へ配布し、施用量の適正化及び秋施用に結び付けた。
- (4) 関係機関との環境保全型農業推進により、エコファーマー：平成13年61ha→513haへ、特別栽培：平成16年9ha→69haへと飛躍的に拡大した。
また、これまでの取り組みや、普及センターの農薬適正使用活動等、産地の“いま”が分かり、規格提案書としても活用出来る「いわてまちの野菜」パンフレットを作成し、本県「いわてフェア」・アンテナショップ、県内外食事業者への食材供給実現につなげた。
- (5) これまでの取り組みを第13回環境保全型農業推進コンクール（平成19年度）に推薦した結果、農林水産大臣賞を受賞した。



たい肥舎（一方井地区）



実証圃（キャベツ）



販促活動（新聞記事・作成ポスター）



■ 今後の課題

- (1) 「たい肥＝資源」の現状にある耕畜連携事業を様々な視点から再評価し、販売先・消費者が「岩手町産農産物を購入＝環境保全活動に参加」として協力しあえるような提案方法を検討する。
- (2) これまでの環境保全型農業・食農教育に加え、食品の安全性の向上・農業者の福祉の視点を一層強化するために、モデル経営体育成によるGAPの導入を図る。

■ 関係者より（岩手町認定農業者協議会 佐藤守会長）



岩手町が、“いわて春みどり”等露地野菜を主体に、今後も岩手県を牽引する野菜産地で在り続けるために、地域内資源循環に基づく環境保全型農業を推進するとともに、新規就農者・後継者等の経営感覚に優れた経営者育成の一層の強化を図りたいと考えています。八幡平農業改良普及センターには、推進組織の構成員として、今後も一緒に取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

■ 協働した機関

岩手町認定農業者協議会、岩手町産地直売組合、JA全農いわて園芸部（青果販売課、産地開発課）、JA新しいわて東部営農経済センター、株式会社JAシンセラ、岩手県産株式会社、岩手町商工会、株式会社岩手町ふるさと振興公社、岩手町役場（農林環境課、企画商工課）、岩手町農業経営改善支援センター、岩手町農業委員会、岩手県（農林水産部流通課、商工労働部地域産業課、東京事務所企業立地観光部、盛岡地方振興局農政部）

■ 八幡平農業改良普及センター 先導的経営体支援チーム

チーム員：田村 和彦、澁谷 まどか、畠山 耕一

農薬飛散防止による農産物の安全・安心確保

【中央農業改良普及センター地域普及グループ】

■ 課題名 農薬飛散防止対策技術の普及による安全安心農産物の生産支援

■ ねらい

近年、消費者の食品に対する安全志向の高まりを受け、農薬取締法改正、農薬残留基準のポジティブリスト制が導入されるなど、農業者に対して安全・安心農産物の生産が求められている。また、環境に配慮した防除を目指して、農業者は、圃場周辺の他の作物等へ農薬が飛散しないよう防止対策を確実に行うとともに、効率的な防除の実施が必要となっている。

そこで、安全・安心農産物の生産のため、普及センターにおける農薬飛散防止対策の意識啓発活動、対策技術の実証、普及活動の支援を行った。

■ 活動対象

中央農業改良普及センター地域普及グループ、盛岡農業改良普及センター、八幡平農業改良普及センター、奥州農業改良普及センター、一関農業改良普及センター、大船渡農業改良普及センター、宮古農業改良普及センター、久慈農業改良普及センター、二戸農業改良普及センター

■ 活動経過

平成18年度より「強い農業づくり交付金」事業に「農薬飛散防止普及活動緊急支援」事業が組み込まれ、本県の安全・安心農産物生産をするため本活動に取り組んだ。19年度で2年目となる。

活動内容は、農薬飛散防止技術の実証、農薬飛散に関する生産組織のリスクマネジメント支援、農業者への農薬適正使用および飛散防止対策の普及啓蒙活動の3つに大別されるが、各普及センターが地域の課題に合わせて選択、取り組むこととした。

その他、県農業研究センターで得られた情報や先進地の情報、実証圃の成績等について、各普及センターと共有することとし、地域普及グループがとりまとめ情報発信を行った。

■ 活動成果

(1) 得られた成果の概要

ア 技術実証圃

本年度は、4つの農業改良普及センターにおいて、以下の実証圃が設置された。

(ア) 盛岡普及センター

- ・ ・ ・りんご防除における防風ネット等の農薬飛散防止効果実証

(イ) 一関普及センター

- ・ ・ ・露地なすにおける障壁作物の農薬飛散防止効果実証

(ウ) 二戸普及センター

- ・ ・ ・りんご園における遮蔽板および防風ネットの周辺作物への農薬飛散防止効果実証（アワ、キビ等雑穀）



図1 防風ネット（2mm目）2重がけによる農薬飛散防止効果実証

盛岡普及センターでは、スピードスプレーヤ（以後、SSと略）を用いた防除の際に生じる農薬飛散について、既存の防風ネットを利用した防止対策の効果を実証した。結果、既存のネットにもう1枚重ねることで効果が高まることが実証され、果樹生産者への意識啓発につながった。

一関普及センターでは、18年度に引き続き、障壁作物としてのソルゴーの利用法を検討した。ソルゴーの品種選択に課題が残されたが、露地なす生産者10戸で本技術の利用が見られた。

二戸各普及センターでは、りんご生産者が実際に農薬飛散の状況を見ることで、農薬飛散防止や農薬の適正使用、安全農産物生産への意識が高まった。

しかし、ネットや新たに資材を準備するためのコスト発生や作物収穫後のソルゴーの処理などの新たな課題も出てきた。



図2 露地なす圃場でのソルゴー利用状況



図3 ネット利用による農薬飛散防止技術実証

(2) 普及活動

各普及センター管内において、様々な研修会・講習会が実施され、中央地域からは情報提供等の支援を行った。

その他、生産組織による農薬飛散に関するリスクマネジメント活動支援に、中央地域・遠野サブセンターおよび盛岡普及センターで取り組んだ。

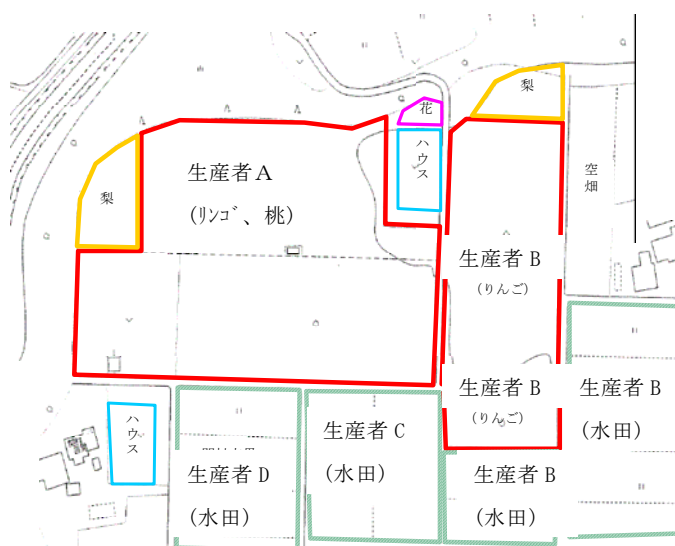


図4 作付ほ場マップ

安全・安心農作物の栽培中！

ここで栽培している作物は以下のとおりです。
防除の際は、事前に相談をいただけますようお願いいたします。

作物名	定植日	収穫予定日
レタス	7月27日	9月7日
レタス	8月1日	9月12日
レタス	8月6日	9月17日
レタス	8月11日	9月22日
レタス	8月16日	9月30日
レタス	8月21日	10月5日

栽培者氏名：

農業の使用に関するお問い合わせ先	
JA とおの 米穀園芸課(野菜集荷場)	62-9559
中央農業改良普及センター 遠野普及サブセンター	62-9937

表1 安全安心農産物ほ場立て札(例)

作物の作付計画やマップを作成し、農薬飛散防止について重点対策の必要な時期や場所を明示し、生産部会、産直組合などの組織的な取り組みの支援を行った。その結果、活動対象地域の農産物について、農薬飛散や作物の残留基準値等安全性の確保が図られた。



資料No.1

月日:6月17日

場所:道の駅 にしね

行事名:「安全安心農産物提供運動」生産者・消費者PR

内容:PR 担当スタッフ

図5 安全安心農産物提供運動（安全・安心キャラバン）

本年、特徴的な活動として、八幡平普及センターがJA、市町村、農業者等の関係者と協力して安全・安心農産物提供運動を展開したことである。各産直にポスター、のぼりを設置し生産者だけではなく、消費者に向けてPR活動を行った。

(3) 先進事例研修

専門能力強化研修「農薬の適正使用（残留農薬のポジティブリスト制度対応等）推進支援研修」に、二戸普及センターから参加した。先進地研修では、中央普及センター県域グループ、八幡平普及センターが実施した。この研修会で得られた先進事例等の情報について、実績検討会を利用し各普及センターと共有した。

(4) 総括

以上の結果、農業者への農薬適正使用および農薬飛散防止対策に対する意識啓発が進んだ。これら活動の結果、平成19年度における本県の農薬取締法違反、残留基準値違反事例は無かった。

■ 今後の課題

本年、様々な機会を捉えて、農薬の適正使用の意識啓発および農薬飛散防止対策技術の普及を図ってきたが、農業者の意識啓発が十分とは言えず、今後も普及啓発活動を継続する必要がある。

ドリフト低減ノズルや障壁作物の利用などの対策技術についても、農薬飛散防止効果を上げるため、利用方法の継続検討が必要である。

また、予期せぬ農薬飛散が生じる事例も見られており、原因の解明と対策の確立について情報収集と情報共有が重要となっている。

■ 協働した機関

中央農業改良普及センター地域普及グループ、盛岡農業改良普及センター、八幡平農業改良普及センター、奥州農業改良普及センター、一関農業改良普及センター、大船渡脳病改良普及センター、宮古農業改良普及センター、久慈農業改良普及センター、二戸農業改良普及センター、農業研究センター生産工学研究室・果樹研究室・環境保全研究室、病害虫防除所、農業普及技術課

■ 中央農業改良普及センター県域普及グループ

チーム名：果樹・生産環境チーム チームリーダー 高橋好範、佐々木真人、石川勝規
執筆者：佐々木真人

起業者の気づきを促し、課題解決の支援を

【中央農業改良普及センター 地域普及グループ】

■ 課題名

起業経営意識の醸成と起業活動支援

■ ねらい

県内各地で農林水産物等地域資源を活用した農家民宿・加工品販売・直売活動・農村レストラン等の起業活動が活発化している中で、商品の品揃えや品質の向上、加工品の開発、ビジネスマナーの向上など課題を抱えている起業者も多い。

そこで、個々の強み弱みを把握し、課題解決のためのプランづくりや、魅力ある商品づくり、経営管理や新たな販路開拓など、さらなる起業活動の発展のために必要な知識、技術の習得と向上により、農業経営の一部門として経営発展できる起業者の育成を図る。

■ 活動対象

起業活動のステップアップを目指す農村起業者

■ 活動経過

(1) アグリビジネス講座の開催(平成19年6月～10月、全5回、講座生17名)

農村起業活動のステップアップを目的としたこの講座では、経営管理や売れる商品作りなどを学び、実践研修では盛岡市菜園にある「らら・いわて」での接客・販売研修や、視察研修を行いました。また、男女共同参画支援センターと共催した異業種交流セミナーにも参加し、起業者の心構えを学ぶとともに、各自の「ステップアッププラン」を作成しました。

回	時期・場所	ねらい	内容
第1回	6月21日(木) 10時～15時半 県立農業大学校農業研修館	講座の趣旨を理解し受講目的を明確にする。 各自の起業活動の現状と課題を明確にし、課題解決のためのプランづくりを行う。	①基調講演「起業するとは～経営者になるための心構え」 講師：紫波ふる里センター組合長 堀切眞也氏(紫波町) ②事例研修「私の起業活動ビジョンについて」 発表者：手作り工房こぐら 川村ユウ子氏(花巻市) ③演習「起業活動を点検しよう～自分の強み・弱みを知る」 講師：中央農業改良普及センター地域担当 助言者：川村ユウ子氏(花巻市)
第2回	7月20日(金) 10時～15時半 県立農業大学校農業研修館	起業利益計画の立て方、売れる商品づくりのポイントを学ぶ。	①講義「売れる商品づくりについて」 講師：らら・いわて店長 長沢由美子氏(盛岡市) ②講義「経営計画の立て方等について」 講師：中央農業改良普及センター地域担当
第3回	9月11日(火)10時～12日(水)16時 宮城県方面	産直、農家レストラン、農産加工等実践者の先進事例に学ぶ。	①現地事例研修 産直(花野果市場、あら伊達な道の駅)、農家レストラン(はなやか亭)、農家民宿(ふみえはらはん、花袋・天王、たかまった)等
第4回	10月19日(金) 10時～15時 盛岡市内(らら・いわて、アイーナ)	小売店での販売体験と加工品等の求評により、接客技術の向上や商品改善に役立てる。 県内起業家の交流(異業種交流)により新たな事業展開につなげる。	①接客・販売研修「心を込めた接客の仕方について」 講師：らら・いわて店長 長沢由美子氏 ②求評・相談会 助言者：同上 長沢由美子氏ほか ③いわて女性の起業家ネットワーク交流会
第5回	10月31日(水) 10時～15時半 県立農業大学校農業研修館	起業活動改善プラン発表	①発表・意見交換会「私の起業活動改善プラン」 助言者：独法)東北農業研究センター研究員ほか ②講話「先輩起業家に聞く～私の起業活動」 講師：菊池ナヨ氏(遠野市)、高橋和子氏(花巻市)

(2) 農村起業ステップアップ研修会の開催(平成20年2月1日、参加者15名)

他県の先進的な実践者の事例を参考に、参加者同士の交流を深めながら各自の起業活動の強み弱みを把握し、専門家による助言等により起業活動ビジョンの再確認、魅力ある商品づくり、経営品質向上など、さらなる起業活動のステップアップにつなげることをねらいに開催しました。

(3) 起業経営センスアップ研修会の開催(平成20年2月15～16日、参加者6名)

アグリビジネス講座修了生の中から、県外への販路開拓や商品開発を目指す起業家6名が参加して、東京都内のいわて銀河プラザ、WWB ジャパン(女性のための世界銀行)、目黒あさ市等で研修を行いました。

■ 活動成果

(1) 起業理念や目標を再確認

起業ビジョンやステップアッププラン作成、起業経営チェックシートを活用するなどして、改めて各自が目指す姿を確認し、新たな気持ちで起業活動のステップアップに向けてスタートを切ることができました。

(2) 課題解決のための手法を紹介

魅力ある商品づくりや経営管理、新たな販路開拓など、さらなる起業活動の発展のために必要な知識、技術の習得を支援してきました。

(3) 場面設定

活動上の課題について専門家や先輩起業家から助言していただくと共に、参加者も起業実践者であることから、参加者同士で助言したり励まし合う場面もあり、様々な事例から課題解決のヒントと前向きに取り組む意欲を与えることができました。

また、らら・いわて(盛岡市)やいわて銀河プラザ(東京都)などでの研修では、持参した加工品について評価をいただき、早速、表示の改善や少量パック商品の試作に取り組む参加者もあり、課題解決に効果的でした。

東京都内での販売研修では、漬物やりんごチップスなどを販売し、都会の消費者に自分たちの加工品の評価を直接聞くことができました。この研修がきっかけとなり、2名が販路拡大につなげています。参加者からは、「実りある研修となった」という感想をいただき、今後も、起業活動のステップアップを強力に支援していきたいと思えます。



(起業経営センスアップ研修に参加して)

盛りだくさんの内容でしたが、どれも今後につながる研修内容でした。特にも「都会で売る」という販売経験は、なかなかできるものではないので良い機会をいただいたと思います。岩手にだけいては見えなかった「現在の暮らしの中で人々が求めているもの、望んでいること」がよくわかりました。

所属職名：やまんば工房

氏名：若生 和江

■ 協働した機関

岩手県立農業大学校、岩手県担い手育成支援協議会

■ 中央農業改良普及センター 地域普及グループ

チーム名：経営・農村起業

チームリーダー：佐々木きし子、チーム員：佐藤成利 佐藤真澄 齋藤理恵

執筆者：佐藤真澄

経営戦略確立に向けた家族経営協定内容の充実支援

【中央農業改良普及センター県域普及グループ】

■ 課題名

主体的に経営参画できる女性農業者の育成

■ ねらい

経営目標実現の手段として家族経営協定を推進し、報酬や休日など就業条件整備等の効果はみられる。が、経営改善への実効ある協定まで至っていないのが現状である。このことから経営戦略確立のための家族経営協定内容の充実に向けて支援する。

■ 活動対象

家族経営協定締結農家及び締結意向農業者

■ 活動経過

(1) モデル農家を選定し「経営改善に結びつく家族経営協定内容」について支援

ア 金ヶ崎町家族経営協定締結者協議会長である石母田勇作さんに、協定書に明記している経営理念を具現化し実行するための（単年度計画）「家族経営協定実行計画書」作成について他県の事例を提示しながら提案。（8月）

イ 夫妻との話し合いにより、協定書に位置づけて、単年度所得目標・作目毎売上目標・水稲直播栽培技術・生活面の計画を盛り込んだ実行計画書の作成支援。（11月）

ウ モデル農家の「家族経営協定実行計画書案」について、県域グループ内の専門技術担当（水稲・野菜・経営）の助言により計画書内容のアドバイス。（12月）

エ 県域グループと奥州普及センター（協定担当・水稲担当）連携により、モデル農家の計画書内容の充実支援。（12月～1月）

オ 協定書の見直しと単年度実行計画書の完成（奥州普及センター 2月22日調印）

カ 「経営体育成と家族経営協定シンポジウム」でモデル農家夫妻がパネラーとして全国に発信。（東京 3月）

(2) モデル農家の取り組みを広めるために

ア すでに協定締結している「花き」栽培農家を訪問し、家族3人の話合いに普及員2人（奥州&県域グループ）が加わり、品目毎の販売目標・生産と販売の改善計画や記帳等を盛り込んだ家族経営協定実行計画書の作成支援。（12月～1月）

イ 酪農専業農家に対しても同様の手法で、単年度計画に乳価、人工授精率、体細胞数等具体的目標設定やTMR導入と家族の作業分担等を入れた実行計画書の作成支援。（1月）

ウ 新たに家族経営協定を締結する一関市の農家レストランや加工に取り組む農家に、「起業を主体とする」協定と実行計画書の作成と協定締結について支援。

（1月～3月 一関普及センターとの連携）

(3) 「経営戦略としての家族経営協定推進について」協定締結農家と普及員による検討会開催

ア 日本大学川手准教授の講話により農家と普及員で「認定農業者の経営改善計画書と家族経営協定書のリンクについて」について理解を深めその結びつきの重要性を確認した。

イ 実践農家（金ヶ崎町の石母田夫妻・八幡平市の伊藤夫妻）と県内の担当普及員により意見交換し、経営計画の樹立とその実行手段として家族経営協定の有効性を確認した。

（2月）

■ 活動成果

- ア 実践農家の声として、所得目標や栽培技術改善等具体的事項を盛り込んだ（単年度）実行計画書について実践内容が明確で年末に確認しやすいとのことであった。
- イ 実行計画書作成支援にあたっては、協定担当普及員と技術担当普及員のセットにより支援することで、より具体的な項目等支援出来ること。また、経営体の話し合いには普及員等第3者が入ることで経営会議がスムーズに進行し家族の意見を反映させながら明文化しやすい等効果的であった。
- ウ 実践農家は、県農業農村指導士や組織のリーダーであり、自ら講演会等でその実践について情報発信する等説得力があり波及効果も期待できる。
- エ 実践農家と普及員とで検討会を開催することにより、経営改善に結びつく家族経営協定書と単年度計画樹立について、その重要性を確認し合い、実践可能な農家から取り組みを促すことで合意形成できた。
- オ 経営類型を意識して推進農家（稲作専業・花き・酪農・農村起業）を選定し、地域グループと地域普及センターとの連携により先進事例づくりをしたことで、生きた教材として広く農家に提示出来る。
- カ 次年度も今回実証された農家の様々な経営発展の発生効果を提示しながら、個々の経営体が目標とする事項を達成するために、経営計画書樹立と実効ある協定締結に向け支援していく。



専業農家は、「経営計画と実行計画書が無くては経営が出来ないはず」。だが、実際は無いのが現状でした。二人で認定農業者ですが、（認定農業者の）5年の経営改善計画では、長過ぎて具体的な計画が描けないでいました。今回、普及員の進めで単年度の実行計画書を書いて見て「いい手法」と思いました。単年度の所得や収量目標・暮らしの目標・作業改善を明記したことで、取り組む内容がはっきりしましたし、何より夫婦で話し合いながら作成したことがいいです。共同経営者として自覚が出ます。

金ヶ崎町 県農業農村指導士 石母田 勇 作
県農業農村指導士 石母田 れい子

■ 協働した機関

奥州農業改良普及センター 一関農業改良普及センター

■ 中央農業改良普及センター 県域普及グループ

チーム名：経営・農村起業

チームリーダー 佐々木きし子

チーム員 佐藤 成利 佐藤 真澄 斎藤 理恵

執筆者：佐々木きし子

魅力ある産直づくり支援（西和賀町）

【中央農業改良普及センター地域普及グループ】

■ 課題名 食産業の推進

■ ねらい

西和賀地域では、現在7つの産直があるが、冬期営業が困難なことなどから、売上げが伸びず、組合員の意欲も低迷している状況であった。魅力を出し切れず、イベントなどの自主的取り組みを実施している産直もない状況であった。

そこで、産直の特徴をだし、地域内外に産直活動をPRすることで、産直の活性化、集客力アップを狙うことができるイベントを自主的に実施するよう支援を行った。

独自にイベントを行うのは、はじめてのことだと大変ということを考慮し、町内物産取扱組合である沢内物産との連携によるイベント実施を誘導した。

■ 活動対象

西和賀町 新田郷産直組合

高原ふれあい産直組合

連携団体 西和賀町農林課、沢内物産（西和賀町商工会沢内支所事務局）

■ 活動成果

開設以来初の組合主体のイベントの実施（各施設1回ずつ）

- ・閑散期の集客力、売上げアップにつながった。
- ・イベント企画力がついた。
- ・組合員の結束力、取り組み気運が高まった。
- ・産直と地域、関係団体とのつながりができた。

■ 活動経過

- (1) 関係団体への説明、意識統一（町農林課、沢内物産）
- (2) 組合長、組合員へイベント実施効果の説明、イベント実施例提示（関係団体全て同席）
- (3) 実施計画、役割分担の確認打合せ会実施
- (4) イベント実施手法、内容についての助言
- (5) イベント実施後の反省会の実施誘導

■ 今後の課題

- (1) 定期的なイベントの実施
- (2) 産直運営体制の検討
- (3) 品揃えの充実





産直が営業を始めてから10年が過ぎてからの初の独自でのイベント開催ということで、大変苦労しました。

しかし、地域の協力や関係機関の支援のおかげでなんとか盛況で無事に終えることができました。来年度もまた継続して開催していきたいと思っております。

所属職名：高原ふれあい産直ハウス 産直組合
氏名：菅野 富子

■ 協働した機関

西和賀町農林課、沢内物産（西和賀町商工会沢内支所事務局）

■ 中央農業改良普及センター地域普及グループ

チーム名：農村活性化 チームリーダー 松岡憲史

チーム員 菊池育子、赤坂志保

執筆者：赤坂志保

消費者ニーズに対応した商品づくりの提案

【盛岡農業改良普及センター】

■ 課題名

農村女性の経営参画と起業活動促進
りんご・ぶどうを核とした果樹産地力の強化

■ ねらい

県内でも有数の果樹産地である紫波町の大粒種ぶどうの主力品種は紅伊豆であるが、近年単価が伸び悩んでいる。その一方で、近年、ロザリオビアンコ・ロザリオロッソといった新品種の生産が拡大しており、有利販売が求められている。そこで、マーケティングの新しい手法であるグループインタビューを用い、これまでの既存商品では満たすことのできなかった点を明らかにし、消費者ニーズに答えた商品を生産者・農協に提案する。

※グループインタビュー：5～6人の出席者同士がある話題について雑談会（井戸端会議）のように話し合い、その情報を分析して課題に応える結論を導こうとする、マーケティングリサーチの一手法

結果の活用方法

- (1) 大粒種ぶどうの販売形態・荷姿等の企画に反映
- (2) 既存商品の改善による販売拡大
- (3) 新品種導入への参考情報

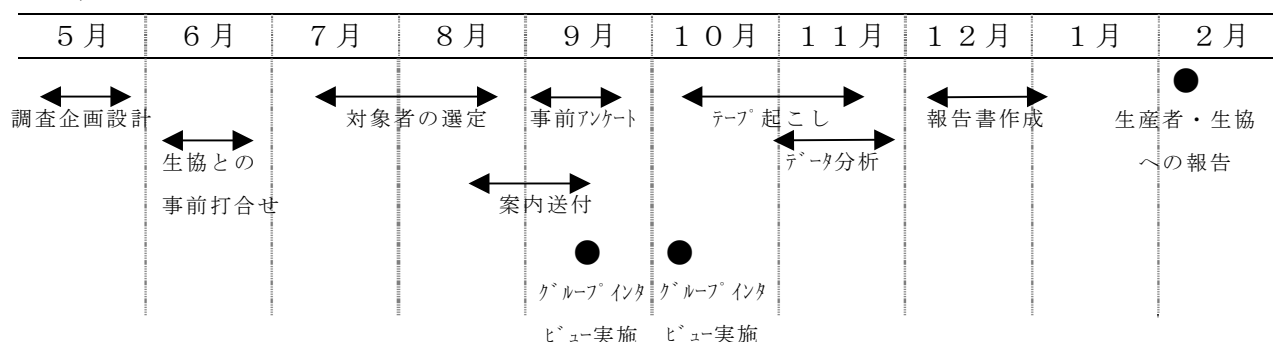
■ 活動対象

岩手中央農業協同組合、ぶどう生産者

■ 活動経過

- (1) グループインタビューの実施（調査対象はぶどうの出荷先である岩手県生活協同組合の組合員とした）
- (2) グループインタビューの内容からのニーズ掘り起こし
- (3) ニーズから商品コンセプトの仮説を立案し、岩手中央農業協同組合、ぶどう部会、岩手県生活協同組合等と協議

＜スケジュール＞



■ 活動成果

＜グループインタビューの結果＞

グループインタビューの実施により、ぶどうに対する消費者のニーズが明らかになった。得られたデータをもとに仮説を立て、ぶどうの売り上げを伸ばすための対応策を立案した。

[今後の活動の方向性]

短期的	①消費者への情報提供（リーフレット作成・配布） <ul style="list-style-type: none"> ・品種の特徴（甘味・酸味・皮離れ） ・食べるシーンの提案（弁当・デザート・朝食） ・食べ方の提案（酒と一緒に・お菓子作りに）
-----	--

中期的	①異なる品種の詰め合わせパックの販売 ・バラ房を活用した少量詰め合わせパック など ②エコファーマーの表示
長期的	①生協と共同で選果基準を作成 ・糖度〇度以上の目安 ・慣行より農薬使用〇%減の栽培方法 ・農薬の使用方法表示（最終散布〇月〇日） など

■ 活動成果

<生協への成果>

- ・ 糖度、農薬などの情報提供の必要性が高いことを理解してもらった
- ・ 詰め合わせパックのニーズは感じていたが、今回の結果を受けてニーズを確信
- ・ 詰め合わせパックの試験的販売を検討
- ・ 新品種の試食は試食用ぶどうを提供してもらえるのであれば、実現可能

<農協への成果>

- ・ 消費者への情報提供のため、パック同梱用のリーフレットを作成
- ・ 詰め合わせパック用の商材（バラ房）作りへの取り組み
- ・ 糖度保障商品の検討（生協からの要望）

<生産者への成果>

- ・ 消費者の嗜好や食べ方など、生産販売上で注意すべき点が分かった
- ・ 消費者が意外にぶどうについて知らず、基本的な情報提供が重要なことが分かった



J A いわて中央ぶどう担当 上戸主任

グループインタビューを通じて、消費者から様々な意見、要望を多く聞き取ることができました。現在、栽培者の高齢化、後継者不足等により栽培面積が年々減少していく中、地域に合う品種を考え早期導入し後継者に魅力あるぶどう栽培を推進していきたいと考えています。また、今後も消費者ニーズに対応した品種、ぶどう栽培を支援できるように邁進していきたいと考えています。

■ 協働した機関

岩手中央農業協同組合、岩手県生活協同組合

■ 盛岡農業改良普及センター

チーム名：果樹・持続的農業推進チーム、新規就農・起業活動支援チーム

チームリーダー：昆悦朗 チーム員：川守田真紀、大竹幾子 執筆者：大竹幾子



地域食文化の伝承・発信

【奥州農業改良普及センター】

■ 課題名 農業ビジネスの育成

■ ねらい

- (1) 食の匠研究会」の活動の資質向上を図るため、匠の企画する研修会の支援を行う。
- (2) 食の匠研究会とアテルイの里伝統食リーダー双方が連携した研修会として「消費者にわかりやすいレシピづくり研修会」を実施し、3月に研修成果について技術交換交流会を実施する。
- (3) アテルイの里伝統食リーダーによる消費者への伝承活動を支援する。

■ 活動対象 食の匠研究会、アテルイの里伝統食リーダー

■ 活動経過

- (1) 食の匠研究会の独自研修・・・産物を活用した御膳作り（3回）

	期 日	メニュー	担当地区	参加者数
夏の陣	7月23日	信田巻、天ぷら、切干大根の煮物 ざく煮、田楽おにぎり、いちご大福	衣川地区	18名
秋の陣	10月24日	味付けおこわ、カボチャすいとん入りすまし汁、大根と牛肉のべっこう煮、サトイモまんじゅう、野菜のじゅうね和え、お焼き	水沢、金ヶ崎地区	21名
冬の陣	2月4日	あんこ餅、ごま餅、ずんだ餅、納豆餅、お雑煮餅、紅白なます、にしんと山菜の煮物	前沢地区	17名

- (2) 食の匠研究会とアテルイの里伝統食リーダーとのレシピづくり研修会（3回）

レシピづくり研修会：10月26日(22名)：2月4日(23名)：交換交流会：3月19日(25名)

- (3) アテルイの里伝統食リーダー出前講座(2回)：1月20日、3月12日

■ 活動の成果

- (1) 食の匠研究会への活動支援により、匠自らが企画を行い、四季の農産物を活用した四季の御膳づくり・・・「夏の陣」「秋の陣」「冬の陣」が実施された。
- (2) 食の匠とアテルイの里伝統食リーダーのレシピが完成された。
- (3) アテルイの里伝統食リーダーによる消費者への伝承活動（出前講座）は、伝統食リーダーが主体的に実施するようになった。（伝承活動参加者数：1,074人（19年3月現在））

■ 今後の課題

- (1) これまで食の匠とアテルイの里伝統食リーダーで作成したレシピ集を発行し、消費者へ伝統食や農畜産物に対する理解を深める活動を実践する。
- (2) 食の匠のさらなる活動を推進するため、新たな匠の認定やアテルイの里伝統食リーダーとの交換交流の充実を図る。



(レシピづくり研修会)



(伝統食リーダー出前講座)

■ 協働した機関 JA、市町、農林部、食の匠研究会、アテルイの里伝統食リーダー

■ 奥州農業改良普及センター 農村活性化支援チーム 執筆：大井祥子

家族経営協定による農家の経営改善

【奥州農業改良普及センター】

■ 課題名 男女共同参画社会づくりの支援

■ ねらい

男女共同参画社会づくりが急がれているが、個別経営において経営主の配偶者や後継者、後継者の配偶者にとって、意見を述べやすい環境が整っているとはいえない。

農業者の意識改革=資質向上(老若男女問わず)による、男女共同参画社会を推進し、女性や若手農業者を意思決定の場へ参加させ、農業経営者としての意識の情勢と農家経営の改善を図る。

■ 活動対象 主業型農家、集落営農組織構成員

■ 活動経過

- (1) 農業者および関係機関を対象に胆江地方家族経営協定セミナーを1月に開催(参加者:農業者28名、関係機関10名)し、家族経営協定の実践事例をとおして、家族経営協定の効果について理解を深めた。
- (2) 金ヶ崎町家族経営協定協議会および農業委員会の担当者や奥州市農業委員会の担当者と随時連携し、家族経営協定を締結させたい農家を掘り起こすとともに、個別に説明を行いながら協定書作成などの協定締結のための支援を行った。
- (3) 中央農業改良普及センターと連携して、家族経営協定締結農家2戸を個別に訪問(12~1月)し、1年単位の実行計画書の作成支援を行った。

■ 活動成果

(1) 家族経営協定締結農家数

3月末実績で12戸が締結(奥州市5戸、金ヶ崎町7戸)し、協定締結農家数が合計147戸となり、胆江管内のむら・もり・うみ女性ビジョンの平成22年目標145件に到達した。

(2) 実行計画書の作成

家族経営協定の効果を波及させることで、家族経営協定既締結農家1戸が毎年1年単位の実行計画書(内容:単年度の所得目標や経営改善のために取り組む事項等)を作成することとして、再協定を行い、東京で開催された『経営体育成と家族経営協定シンポジウム』で事例紹介した。

(3) 奥州市男女共同参画計画(期間H20~29年度)

奥州市男女共同参画条例に基づく計画に家族経営協定数が指標として取入れられた。

■ 今後の課題

- (1) 家族経営協定締結農家の中には、協定内容の実効性が低く、経営改善まで発展できていない農家が見られるので、既締結農家へのフォローアップが必要である。
- (2) 農業経営および生活面での役割分担、就業条件等が家族内で決定されていない農家がいまだ多いので、家族経営協定締結推進による未締結農家の意識が必要である。
- (3) 家族経営協定の推進体制について、地域により差があるので、関係機関担当者、農業委員会リーダーへの意識啓発を図る。



金ヶ崎町家族経営協定合同調印式



経営体育成と家族経営協定シンポジウム

■ 協働した機関 市町、農業委員会、JA、農林部、家族経営協定協議会

■ 奥州農業改良普及センター 農村活性化支援チーム 執筆:石川輪子

地元製麺会社と連携したそば栽培の取り組み

【大船渡農業改良普及センター釜石普及サブセンター】

■ 課題名 集落ビジョン実践支援（転作田・遊休農地の有効活用の促進）

■ ねらい

釜石地域は、県内においても遊休農地の割合が高い地域であり、農業従事者の高齢化や米価の低迷などにより、その増加が懸念されているため、遊休農地の有効活用、増加防止の対策が求められている。

これまで山菜や小果樹の振興などによる遊休農地の有効活用に取り組んできたが、消費者の安全安心な食品を求める意識が高まるなか、市内の製麺会社からの地元産そばを使用したいという要望を契機に、遊休農地の有効活用策としてそば栽培に取り組むこととなった。

当地域では自家栽培や産直向けに小規模な栽培は行われていたものの、実需者向けの本格的な栽培はなかったことから、そば用コンバインなどは装備されていなかった。このため、大豆用で地域内に導入されていた播種機やビーンハーベスタなどの小型機械の活用によるそば栽培の実証を前提とした。

■ 活動対象 釜石市橋野町 佐々木かよ・小笠原静子

■ 活動経過

- (1) 製麺会社向けのそば栽培に取り組む農家を確保するため、認定農業者を対象とした研修会において、製麺会社社長を講師に迎え、食品の安全安心に対する消費者意識の高まりに対応した販売の重要性や、地元産そばに対するこだわりを話してもらった。このことにより、そば栽培への取り組み意欲を喚起するとともに、産直などで消費者の安全安心に対する意識に対応しながら農産物の生産販売を行っている農家を対象として、そば栽培の取り組み誘導を図るなどして、実証農家の掘り起こしを図った。この結果、釜石市橋野地区の農家がそば栽培に取り組むこととなった。
- (2) そば栽培の取り組みにあたり、栽培農家、製麺会社、振興局農林部、普及センターにより、全体の取り組み概要や具体的な作業日程、そばの価格設定などの打ち合わせを年間の栽培スケジュールにあわせて随時実施し、栽培実証がスムーズに行われるよう取り組んだ。
- (3) 栽培実証に利用する小型機械については、管内の転作大豆栽培に利用されていた播種機、ビーンハーベスタ、ビーンスレッシャーを活用することとし、これらの機械利用にあたっては、遠野地方農業協同組合の全面的な協力を得た。
- (4) そば栽培実証の取り組みについては、釜石・大槌地域農業振興協議会における遊休農地活用対策事業としても位置づけ、現地検討などを行った。
- (5) そばの開花期間中には、消費者を対象としたそば畑の散策とそば打ち体験会を開催するなど、新たな地産地消の取り組みとして消費者に対しても積極的にPRを行った。

■ 活動成果

- (1) 釜石市橋野町青ノ木地区で遊休化していた農地を活用し、そば栽培実証ほ（64a）を設置した。
- (2) そばの生育は、天候にも恵まれ概ね順調に経過した。しかしながら、管内では機械利

用によるそば栽培の経験がほとんどなかったことから、播種時期や播種量調整ミスにより、収量面では目標に到達することができなかった。

(3) 小型機械の利用体系については、当初計画していたビーンハーベスタによる収穫は、実用面で難点のあることが判明したため水稲用バインダーによる収穫に切り換えた。

「小型播種機→水稲用バインダー→ビーンスレッシャー」の小型機械利用体系は、利用にあたって留意すべき点もあるものの、小規模な栽培においては、概ね実用的と思われた。

(4) 本年度のそば栽培の取り組みは、農家と製麺会社が連携した取り組みとして新聞などにも取り上げられ、地域内外の注目を集めた。実証農家、製麺会社とも、この取り組みを契機に地域の活性化が図られるという意識を高め、引き続き取り組んでいくこととしている。

(5) 次年度以降は、効率的な機械利用を図るため、管内の転作大豆との共用を視野に入れながら、豆そば用コンバインの導入検討を進めていくこととしている。また、遊休農地活用対策として管内農家の関心を集めており、新たに取り組みを予定している農家も現れている。



満開のそば畑と、収穫後の「島たて」の様子



地元企業と一緒にいった初めての取り組みでしたが、青ノ木地区の活性化のため何か新たな取り組みをしたい、また農業委員として遊休農地の活用を何とかしたいという気持ちで取り組みました。今年反省点を踏まえながら、次年度も取り組んでいきたいと思っています。

栽培実証農家 釜石市橋野町 佐々木かよ さん

■ 協力した機関

釜石地方振興局農林部、遠野地方農業協同組合

■ 大船渡農業改良普及センター釜石普及サブセンター

チーム名：釜石農業活性化チーム 千葉守、米澤美穂、吉田泰

執筆者：千葉守

産地診断を通じて普及指導員のコーディネート機能の強化が図られ、 農家自らが活動していこうという気運が醸成されつつあります

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名

緊急対応（野菜収益性向上対策チーム活動）

■ ねらい

野菜の収益性を高める活動の一環として主要な産地を対象に産地診断を行うこととしているが、産地診断については明確な基準や手順が整理されていない。

そこで、効果的な産地診断手法の確立を図り、産地診断によって抽出された課題の改善方策について生産部会のリーダー等を交えた中で具体的な検討を行い、実践活動へと誘導できる普及活動を通じて農業普及員に求められるコーディネート機能の強化を図る。

■ 活動対象

- (1) いわて江刺農協野菜部会ピーマン専門部。
- (2) 岩手ふるさと農協ピーマン専門部。
- (3) いわて久慈ほうれんそう。
- (4) いわて奥中山農協野菜生産部会レタス専門部。
- (5) 新いわて農協雫石きゅうり専門部。

■ 活動経過

(1) 対象の選定と手順の検討

主産地連絡会議等を構成する地域より下記条件に概ね合致する生産部会等5つの地域をモデル的に選定し、管轄する普及センター担当者らと手順を検討した。

【産地診断を効果的に進めるための条件】

- 地域の農業者リーダーや関係機関に理解があり、解決に向けた主体が地域にある。
- 地域内に合意形成の場が整備され課題を共有化し解決していこうとする体制にある。

(2) 事例調査と手順の修正

本県では産地診断を活用した取り組み事例がないことから、先行して実施している事例を調査した。

ア 調査月日：平成19年7月11日～12日

イ 調査場所及び調査内容

- (ア) 群馬県農業局農政課普及指導室（産地診断を活用した野菜産地振興支援策）
- (イ) 栃木県農政部生産振興課（栃木県における産地改革強化プロジェクト推進）
- (ウ) 栃木県河内農業振興事務所（産地改革実践モデル事業の取り組み状況）

なお、群馬県、栃木県での事例調査を踏まえ、修正した手順の確認とシミュレーション（演習）を兼ねて打ち合わせを実施した。

(ア) 実施月日：平成18年10月23日

(イ) 実施場所：農業研究センター

(3) 生産部会等を対象にした産地診断の実施（産地診断～改善方策の検討・評価）

モデルとして選定した生産部会等を対象に、調査研究を担当した各地域の農業普及員が中心となって産地診断～改善方策の検討まで実施した。

産地診断については、普及センターや農協などの関係機関だけでなく、農家の代表者（部会役員等）を必ず加えることとした。農家の代表者を加えることでいわゆる「やらせられ感」が払拭され、農家の自主性や地域の主体性を発揮することを狙いとしたことによる。

ア 実施月日：平成19年11月～平成20年2月

イ 実施場所：各モデル地域

■ 活動成果

- (1) 産地診断の手順が整理された。
- (2) 産地診断（産地としての強みや弱みの把握）結果に基づき改善策のアイデアを求めたところ多数のアイデアが出された。アイデアの活用についても実施に向け具体的な検討や次年度の取り組みに反映させる地域もみられており、産地の現状分析から改善方策の検討に至る一連の取り組みに部会のキーパーソンである生産組織の代表者（役員）が参画することで農家自らが活動していこうという気運が醸成されつつある。

なお、生産部会役員等からは次のような評価が寄せられ、新たな動きもみられる。

ア（いわて江刺農協野菜部会ピーマン専門部） 産地診断を実施することで、役員が専門部の長所短所それぞれについて共通認識を持つ良い機会となった。産地診断後いくつかのアイデアが次年度の活動内容に活用された。また、専門部役員会（幹事会）での次年度の活動内容検討の際に、出されたアイデアをたたき台に検討し、役員からも積極的な意見が出されており、今後の活用が期待される。

イ（岩手ふるさと農協ピーマン専門部） ピーマン専門部役員会は指導会や活動内容等への検討は消極的であったが、今回の産地診断をすることで皆の意見を引き出すことができ、指導会等へも具体的な意見が出され、JA担当者にとっても新しい動きへの良い働きかけとなった。今後も役員会にて、出されたアイデアが専門部の活動につながり、より良い部会活動となるよう検討していくこととしている。

ウ（いわて奥中山農協野菜生産部会レタス専門部） 今後さらに関係機関、生産者との議を重ね、より具体的なアイデアの検討等を行っていく予定である。

エ（いわて久慈ほうれんそう） 今回は、関係機関の担当者中心の実施であったが、農家の意見等を吸い上げる良い手法なので、時期をみて農家の代表者（例：産地リーディングサポーター）を対象に実施したい。

オ（新しいわて農協零石きゅうり専門部） 専門部長からは今回出されたアイデアはJA担当者等ともっと協議して是非進めていって欲しい、きゅうりだけでなく他の野菜にもつながる話だと思うので、他の品目にも広げたらどうか？などの意見をいただいた。また、農協担当者からはトマト等の品目でもやっていきたいとの話もあり、野菜部会の総会資料にも、平成20年度事業計画で「品目毎に産地診断を実施し問題を明確化します」という一文が明記された。

- (3) 産地診断を通じて農家の潜在的な考えやアイデアを引き出し、そのアイデアを部会の中で共有化し部会の主体的活動の展開へと誘導していくことでモデル地域を担当した普及指導員のコーディネート機能の強化が図られた。



生産者の間では課題等について話す機会はあったが、産地診断を行ったことで、実際役員が考えている課題や意識等を目に見える形で把握され、様々なアイデアが出されて良かった。また、開催時期も次年度へ向けた取り組みを検討する時期で良かった。しかし、まだ途中段階であり、今後関係機関・専門部役員等と協力しながら実践に向けて進めていきたい。

所属職名：JA新しいわて 零石きゅうり専門部長

氏名：山田裕明

■ 協働した機関

盛岡・奥州・久慈・二戸各農業改良普及センター、農産園芸課、関係農業協同組合、関係生産部会役員

■ 中央農業改良普及センター 地域普及グループ

チーム名：野菜・花きチーム チームリーダー：三田重雄 チーム員：高橋守

執筆者：三田重雄

経営者育成を目指す普及活動の検討について

【中央農業改良普及センター】

■課題名 農業普及員の経営指導能力の向上

■ねらい

農業改良普及センターの組織再編と活動体制の変革に伴い、地域の課題に応じたチーム体制により活動しているが、今後一層「生産者から経営者の育成」が重要目標となることから、次期普及活動計画に向け、現状の活動状況の共通理解と問題点の整理を行い、「経営的側面を加味した普及計画はどうあるべきか」の検討を行う。

■活動対象

各普及センター経営主務担当者ほか

■活動経過

- (1) 経営者育成を目指す普及活動の検討会（第1回）の実施
各普及センターの「技術支援と経営支援を融合させた普及活動」について、現状や問題点を意見交換し共有化された。
- (2) 「経営者育成を目指す普及活動のために」についての構造図作成
中央地域の構成員（普及方法担当も含む）で、第1回検討会で出された意見をもとに、「技術と経営が融合した普及活動」を実践するため現状の課題と解決策についての構造図をKJ法を用いて作成した。
- (3) 採点表の作成と集計
(2)で作成した解決策について重要度、実効のしやすさ、効果の大きさの点から重み付けをするための採点表を作成し、構成員と県域普及グループ職員の協力を得て集計を行った。
- (4) 経営者育成を目指す普及活動の検討会（第2回）の実施
集計結果の上位2項目「農家が経営目標を樹立する」、「普及員が経営指導を理解する」について、普及活動で取り組むべき具体的内容を検討した。
- (5) 検討結果の提言
検討結果を課長研究会（『「生産者から経営者へ」を目指す普及活動のあり方と評価指標の設定』検討チーム）へ提案し、解決策が次年度からの普及活動に反映されるよう働きかけを行った。

■活動成果

経営者育成を目指すための解決策について、普及員の意識改革、普及センターの体制、普及活動手法、農業者の意識改革等の観点から導き出した。特に普及員と農業者の目標共有の視点が支援対象別活動計画に反映されている。各課題で中味の充実を深めたい。

■協働した機関 なし

■中央農業改良普及センター

チーム名：経営・農村起業チーム チームリーダー：佐々木きし子

チーム員：佐藤成利、佐藤真澄、齋藤理恵

執筆者：齋藤理恵

普及 WEB サイトの統合に向けた下ごしらえ

【中央農業改良普及センター】

■ 課題名 WEBを活用した円滑な情報発信と効率的な普及活動

■ ねらい

重点的に支援を行う農家に加え、一般農業者や消費者に対して効率的・効果的に普及活動の情報提供を行う手段として、普及関係Webサイトを統合し県下一つの統合サイトとして運用することとした。

積極的に情報を発信するとともに、現状のサイト利用実態を明らかにしてサイト運営に反映させ、Webサイトを通じての情報利用を促進しようとするもの。

■ 活動対象

Webサイト運営の効率化の点では県内各農業改良普及センター
情報提供の相手先としては生産者、消費者全般

■ 活動経過

「いわてアグリベンチャーネット」を統合Webサイトとしながら、県庁公式サイト内に各普及センターのコーナーも設けて並行運用とした。「いわてアグリベンチャーネット」は次年度リニューアルすることとして準備を行った。

各普及センターの情報を集約し、積極的にWebで公開する一方、サイト利用者のアクセス状況を解析して、利用者の地域分布やコンテンツへのニーズを把握した。

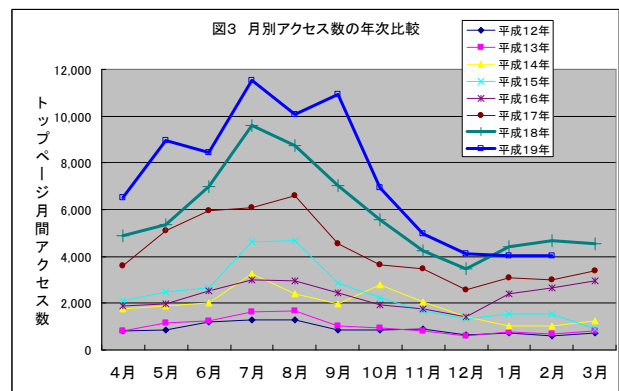
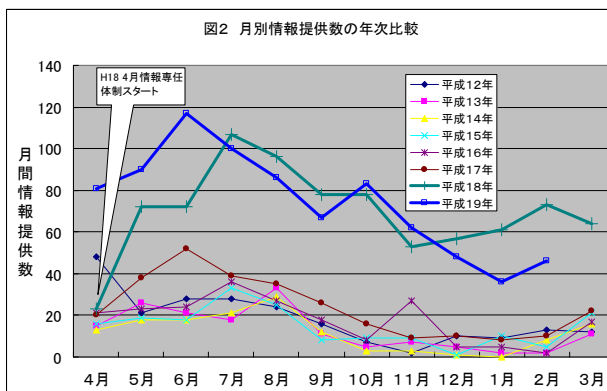
■ 活動成果

(1) いわてアグリベンチャーネットでの情報発信及び利用数は大きく伸びた。

平成19年4月～平成20年2月

	トップページ	農政・イベント 情報	農業技術情報	病害虫の発生 と防除	技術相談	ホームページ 更新情報	計
情報発信数 (前年比)		391 111%	75 91%	64 116%	8 62%	278 103%	816 106%
アクセス数 (前年比)	76,460 127%	12,141 135%	26,858 111%	16,711 97%	10,215 111%		62,297 111%

普及現地情報やイベント情報等を多く載せたことで、情報提供数が前年並みのカテゴリも含めてサイト全体でアクセス数が増加した。常に新着情報がとぎれない「サイトが活着している」感触を利用者に与えることが利用の増加に繋がっていると考えられた。



(2) アクセスログの解析手法を改善し、利用実態を詳細に把握できるようになった。

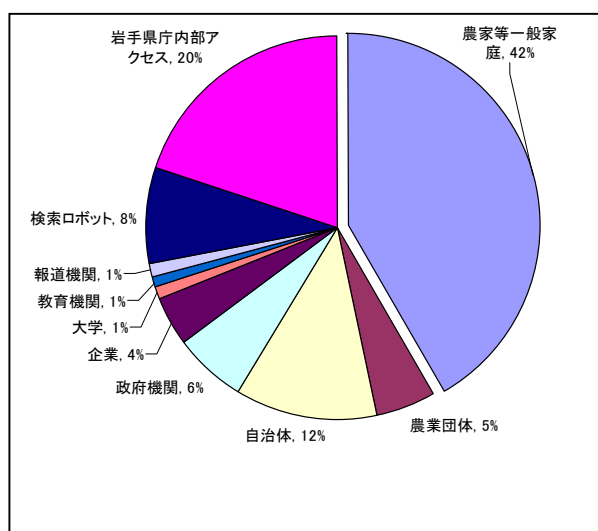
利用者のサイト閲覧状況は全てサーバにアクセスログとして記録されているが、今回新しい解析手法を開発し、次のようなことが判った。

- ア アクセスの98%は「お気に入り」登録からと推定。残り2%は検索エンジン経由で、その内訳はYahoo!が64%、Googleが21%、Microsoftが5%となっている。
- イ 検索エンジン経由でのアクセスの場合、検索語句が判るようになった。組織名や地域名、作目名での検索語句が多い。
- ウ 過年度の情報もよく見られているが、誤誘導によるものではないと考えられ、過去の情報を引き続き掲示することも有用である。
- エ 特定の記事について、アクセス数やアクセス元、アクセス数の推移を解析できるようになった。水稻障害不稔対策記事は個人の閲覧が多く、追報も含めると2週間程度注目されていた。台風対策記事は自治体の閲覧が多く、注目されているのは3日程度と短かった。

(3) 利用者の属性や地域について把握した。

アクセスログに残っている利用者のIPアドレスから所属ドメインを分析し、利用者の属性と利用地域を推定した。平成18年度分を解析した結果は次のとおりであった。

- ア 一般家庭からの利用（プロバイダ経由）が42%、農業団体が5%、県庁職員が20%、各種自治体・政府機関が12%、企業が4%
- イ 一般家庭からの利用を地域別に分類すると、地元が圧倒的に多いが、消費地からの利用も意外と多い。
- ウ 自治体は隣接県が多く、企業は農薬メーカー・農機メーカーが多い。



一般利用者の地域別利用割合

	1位	2位	3位	4位
地域	岩手県	宮城県	東京都	神奈川県
構成比	66%	6%	6%	3%
	5位	6位	7位	その他
地域	愛知県	青森県	長野県	
構成比	2%	2%	1%	14%

以上から、利用者は栽培管理に役立つ情報を求めてサイトを来訪しており、適時に情報を提供す

ることはもちろん、過去の情報も継続して公開することが必要であること、普及現地情報やイベント情報の閲覧数は少ないが、新着情報として継続的に公開することでサイト全体の利用を増やすことが出来ることが判ったほか、消費者向けの視点で産地情報等を掲載することも有意義と考えられた。

■ 協働した機関 農業普及技術課 農業研究センター 各農業改良普及センター

■ 中央農業改良普及センター地域普及グループ

チーム名：普及チーム

執筆者：横田紀雄

Ⅲ 参考資料

- 1 平成 19 年度普及指導活動時間集計**
- 2 平成 19 年度普及関係職員名簿**

1 平成19年度普及指導活動時間集計

(単位：時間、人、月)

活動区分	活動												要請活動					調査研究	普及指導員に対する指導・研修	・所内会議・営繕事務の打合せ	研修等	その他	普及活動時間合計	普及指導員に教わった	左記普及指導員の延べ活動月数	行政事務の執行に要した時間										
	計						現地指導			指導準備等			体間等係と機		現地指導		指導準備等										体間等係と機		うち災害対応							
	現地			指導			準備			等			と機		指導		準備										と機		うち災害対応							
	うち			うち			うち			うち		うち		うち		うち	うち										うち									
	うち			うち			うち			うち		うち		うち		うち	うち										うち									
普及指導員区分	973	304	27	35	399	12	0	158	0	95	110	762	57	1,792	2,488	1,538	5,818	327	740	1,154	2,221	40	54	6,828	739	1,876	17,536	10	120	951	213	2,515	1,841	223	2,635	2,792
所長	71,460	21,065	2,391	600	23,491	3,375	99	3,579	31	2,206	1,193	30,469	2,829	104,758	153,390	87,080	295,228	6,552	2,836	6,336	15,724	351	6,265	2,198	80,993	18,031	11,495	379,932	213	2,515	1,841	223	2,635	2,792		
普及指導員計	72,433	21,369	2,418	635	23,890	3,387	99	3,737	31	2,301	1,303	31,231	2,886	106,550	155,878	88,618	301,046	6,879	3,576	7,490	17,945	391	6,265	2,252	87,821	18,770	13,371	397,468	223	2,635	2,792	223	2,635	2,792		
小計																																				
普及指導員計 (普及指導員に所属する者を除く)																																				
合計	72,433	21,369	2,418	635	23,890	3,387	99	3,737	31	2,301	1,303	31,231	2,886	106,550	155,878	88,618	301,046	6,879	3,576	7,490	17,945	391	6,265	2,252	87,821	18,770	13,371	397,468	223	2,635	2,792	223	2,635	2,792		

注：1 「1普及指導センター等」とは、「本所」とは、「支所」及び「出張所」のような本所の組織下にあるところを含む。
 2 「計画活動」とは、普及指導計画に基づく活動のことで、「要請活動」とはそれ以外の活動をいう。従って、農業者の要請に基づく活動であっても、計画に組み込まれていないものを含み、「計画活動」となる。
 3 「当該活動」には、当該年度に調査対象とした普及指導員の実数を記載し、「左記普及指導員の延べ活動月数」には、これらの普及指導員の延べ活動月数を記載する。
 4 「普及指導員②」欄には、所長以外の普及指導員について記載する。(支所長を含む。)
 5 「計画活動」及び「要請活動」の合計の下段()には、漁家に関する活動時間を内蔵で記載する。
 6 活動区分については、(別記1)を参照すること。
 7 個人集計表(月・年度)としては、(別記1)を参照すること。
 8 「うち新規就業者(3)」と「うち女性農業者(4)」は、重複しても差し支えない。
 9 「普及指導員区分」等の各行ごとの、小計・計・普及活動時間合計欄(横の積み上げ)の記入の際には、別記1を参照し、(1)～(27)に注意しながら行うこととする。
 10 (28)は行政事務の執行に要した時間を記入すること(別記1参照)。

2 平成19年度普及関係職員名簿

(1) 農業改良普及センター

中央農業改良普及センター

所	長	仲	谷	房	治
副	所	五	嶋	十	三

県域普及グループ

普及課長 (総務・技術)	橋	元	進
(普及・経営)	鈴	木	茂

〔総務チーム〕

主任	大須賀	英	春
主事	小菅	志	保子

〔普及チーム〕

主任 農業普及員	中	森	忠	義
主任 農業普及員	及	川	竹	生
主任 農業普及員	横	田	紀	雄

〔水田利用チーム〕

上席 農業普及員	一	守	貴	志
主任 農業普及員	渡	邊	麻	由子

〔野菜・花きチーム〕

上席 農業普及員	三	田	重	雄
主任 農業普及員	高	橋		守
主任 農業普及員	佐々木		洋	一

〔果樹・生産環境チーム〕

上席 農業普及員	高	橋	好	範
主任 農業普及員	佐々木		真	人
主任 農業普及員	石	川	勝	規

〔経営・農村起業チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員
主任農業普及員
主任農業普及員

佐々木 きし子
佐藤 成利
佐藤 真澄
齋藤 理恵

滝沢村駐在

〔畜産チーム〕

主任農業普及員
主任農業普及員
農業普及員
農業普及員

伊藤 修
増田 隆晴
伊藤 孝浩
小林 礼佳

軽米普及サブセンター

技術主幹兼所長
兼普及課長

横島 克廣

〔野菜チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員

佐藤 知己
伊藤 美穂

〔畜産チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員
農業普及員

藤原 哲雄
高畑 博志
齋藤 浩和

地域普及グループ

普及課長
 (集落農業)
 普及課長
 (担い手支援)

浅沼 一也
 菅原 明

〔農業構造改革チーム〕

上席農業普及員
 主任農業普及員
 主任農業普及員
 主任農業普及員

佐藤 正義
 安藤 保志
 高城 豊
 高橋

〔農村活性化チーム〕

上席農業普及員
 主任農業普及員
 農業普及員

松岡 憲史
 菊池 子保
 赤坂 志保

〔環境農業推進チーム〕

主任農業普及員
 主任農業普及員
 農業普及員

小綿 志美
 多田 磨
 小舘 琢

〔園芸振興推進チーム〕

主任農業普及員
 主任農業普及員
 主任農業普及員
 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員

名久井 一樹
 佐藤 喬
 吉田 史
 佐藤 香
 遠藤 歌子
 山口 恵子

遠野普及サブセンター

所長兼普及課長 四戸 秀一郎

〔とおの水田農業推進チーム〕

主任農業普及員 和野 重美

主任農業普及員 外館 光一

主任農業普及員 吉田 正博

〔とおの園芸振興チーム〕

上席農業普及員 佐々木 裕二

主任農業普及員 柳谷 浩子

主任農業普及員 深澤 明子

西和賀普及サブセンター

所長兼普及課長 八重樫 誠次

〔にしわが農業活性化チーム〕

主任農業普及員 藤沢 哲也

農業普及員 阿部 将久

農業普及員 安部 宏美

農業普及員 及川 美佳

盛岡農業改良普及センター

所長	藤澤	修
普及課長 (地域協働推進)	小笠原	義明
普及課長 (集落農業推進)	高橋	英明
普及課長 (担い手支援)	田中	裕一

〔新規就農・起業活動支援チーム〕

主任農業普及員	三浦	晃弘
農業普及員	大竹	幾子
農業普及員	三浦	ルミ子
農業普及員	阿部	敦

〔集落ビジョン支援チーム〕

上席農業普及員	菅原	浩視
主任農業普及員	多田	和幸
主任農業普及員	高橋	正樹
主任農業普及員	照井	隆之
農業普及員	藤田	智美

〔経営体育成チーム〕

上席農業普及員	伊東	芳樹
農業普及員	藤澤	静香
農業普及員	内田	愛美

〔野菜・花き推進チーム〕

主任農業普及員	長嶺	達也
主任農業普及員	鹿糠	美雪
農業普及員	細川	史絵
農業普及員	吉田	雅紀

〔果樹・持続的農業推進チーム〕

主任農業普及員	昆	悦朗
主任農業普及員	川守田	真紀

八幡平農業改良普及センター

所 長	高 橋 寿 一
普及課長 (地域協働推進)	春日川 都
普及課長 (集落農業推進)	澤 田 実明
普及課長 (担い手支援)	久 米 正 明

〔企画・地域農業チーム〕

主 査	佐 藤 涉
農業普及員	小野寺 理

〔550経営・担い手育成チーム〕

主任農業普及員	櫻 田 弘 光
農業普及員	三保野 元 紀
農業普及員	白 井 智 彦

〔先導的経営体支援チーム〕

主任農業普及員	田 村 和 彦
主任農業普及員	澁 谷 まどか
農業普及員	畠 山 耕 一

〔ほうれんそう・りんどう25億チーム〕

主任農業普及員	小 原 貴 子
主任農業普及員	藤 井 伸 行

岩手町駐在

普及課長	島 津 了 司
------	---------

〔高原野菜振興チーム〕

上席農業普及員	本 田 純 悦
農業普及員	千 田 裕

〔酪農・肉牛振興チーム〕

主任農業普及員	三 浦 賢一郎
主任農業普及員	渡 邊 嘉 紀
農業普及員	藤 原 千 穂

奥州農業改良普及センター

所 長
普及課 長
(集落農業推進)
普及課 長
(担い手支援)
普及課 長
(地域協働推進)

〔地域農業振興チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員
主任農業普及員

〔農村活性化支援チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員

〔作物経営指導チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員
農業普及員

〔野菜・花き経営指導チーム〕

主任農業普及員
農業普及員
農業普及員

〔果樹経営指導チーム〕

上席農業普及員
農業普及員

〔畜産経営広域指導チーム〕

上席農業普及員
主任農業普及員
農業普及員
農業普及員
農業普及員
主 査

橋 本 信 一
新 田 政 司
伊 藤 正 樹
佐 藤 武 彦

高 橋 正 広
金 森 靖
野 坂 美 緒

大 井 祥 子
石 川 輪 子

菊 池 浩 之
土 田 典 子
寺 田 道 一

菊 池 真奈美
梅 澤 学
吉 田 徳 子

鈴 木 哲
藤 田 章 宏

山 本 公 平
山 口 直 己
佐 藤 まり子
佐々木 貴
山 形 広 輔
及 川 孝 子

(県南・農林部本務)

一関農業改良普及センター

所 長
 技術主幹兼普及課長
 (地域協働推進)
 普及課長
 (担い手支援)
 普及課長
 (地域協働推進)
 主 査

佐 藤 隆
 千 葉 行 雄
 佐々木 勇 一
 阿 部 武 美
 佐 藤 藤 茂

〔地域農業振興チーム〕

上 席 農 業 普 及 員
 主 任 農 業 普 及 員
 主 任 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員

阿 部 信 治
 山 本 研 博
 土 澤 一 博
 小 原 公 則
 松 尾 み さ き

〔野菜・果樹振興チーム〕

主 任 農 業 普 及 員
 主 任 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員
 技 師

鴨 志 田 千 恵
 阿 部 洋
 井 口 歩 美
 小 田 島 裕
 川 原 周 祐
 平 賀 瑛 子

〔畜産振興チーム〕

主 任 農 業 普 及 員
 主 任 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員

及 川 修
 佐々木 睦 美
 菊 池 恭 則

〔大規模水田営農プロジェクトチーム〕

上 席 農 業 普 及 員
 主 任 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員

小 野 寺 郁 夫
 吉 田 宏
 門 間 剛
 藤 井 智 克

〔花きプロジェクトチーム〕

主 任 農 業 普 及 員
 主 任 農 業 普 及 員
 農 業 普 及 員

輪 達 公 重
 薄 衣 利 幸
 千 葉 美 由 喜

〔食産業プロジェクトチーム〕

主 任 農 業 普 及 員

鈴 木 茂 寿

大船渡農業改良普及センター

所 長
普及課 長
(集落農業推進)
普及課 長
(担い手支援)

畠 山 均
藤 原 り つ
高 橋 則 光

〔地域農業農村活性化チーム〕

上 席 農 業 普 及 員
主 任 農 業 普 及 員
主 任 農 業 普 及 員

須 貝 克 晴
平 潤 英 利
及 川 耳 呂

〔農村社会形成チーム〕

主 任 農 業 普 及 員
農 業 普 及 員
農 業 普 及 員

尾 形 茂
佐 藤 武 博
小 松 真 弓

〔高度技術支援チーム〕

主 任 農 業 普 及 員
主 任 農 業 普 及 員
農 業 普 及 員
農 業 普 及 員

佐 藤 千 秋
小 原 善 一
川 村 武 寛
岩 渕 久 代

釜石普及サブセンター

技 術 主 幹 兼 所 長
兼 普 及 課 長
主 任 農 業 普 及 員
農 業 普 及 員
農 業 普 及 員

作 山 一 夫
千 葉 守
吉 田 泰
米 澤 美 穂

宮古農業改良普及センター

所長	佐藤	守子
普及課長 (地域協働推進)	高橋	昭子
普及課長 (担い手支援)	沼田	聡弘
普及課長 (集落農業推進)	皆上	和弘

〔経営・集落支援グループ〕

上席農業普及員	根子	善照
上席農業普及員	及川	しげ子
主任農業普及員	富永	朋之
農業普及員	高橋	聡子
農業普及員	佐々木	忍

〔生産拡大グループ〕

上席農業普及員	畠山	克也
上席農業普及員	中村	久美子
農業普及員	菊地	直子
農業普及員	浅川	知則
農業普及員	谷藤	直子
農業普及員	今野	泰史
農業普及員	千葉	彩香

岩泉普及サブセンター

所長兼普及課長	工藤	英夫
---------	----	----

〔園芸産地拡大推進プロジェクトチーム〕

農業普及員	桐山	直盛
農業普及員	菅原	聡雅
農業普及員	小田島	雅

〔畜産拡大推進プロジェクトチーム〕

主任農業普及員	川村	輝雄
主任農業普及員	村上	和史
農業普及員	鈴木	強史

久慈農業改良普及センター

所 長
 普及課 長
 (地域協働推進)
 普及課 長
 (集落農業推進)
 普及課 長
 (担い手支援)

〔地域農業グループ〕

主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員

〔産地育成グループ〕

主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員

〔担い手育成グループ〕

主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員

佐々木 宏
 茂市 修平
 築地 邦晃
 君成田 陸

藤原 一 道
 大里 達 朗
 松尾 京 子
 上野 明日香 子
 高橋 彩 子

島 輝 夫
 桑原 政 之
 加藤 真 城
 加藤 清 吾
 高橋 大 輔

中西 商 量
 武田 利 枝
 及川 奈実 絵
 佐藤 徹

二戸農業改良普及センター

所 長
 普及課 長
 (担い手支援)
 普及課 長
 (集落農業推進)
 普及課 長
 (地域協働推進)

仁昌寺 博
 笹田 昭市
 山田 和明
 菊池 利行

〔担い手育成支援チーム〕

主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員

小田中 浩哉
 柏原 一成
 長崎 優子
 木村 陽子
 西田 旬
 小川 真理子

〔園芸経営体育成支援チーム〕

上席 農業普及員
 主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 主任 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員
 農業普及員

佐藤 明子
 佐藤 嘉彦
 後藤 純子
 佐々木 満陽
 小川 陽美
 成田 恵美
 宮川 英幸

〔アグリビジネス・農村振興支援スタッフ〕

上席 農業普及員
 農業普及員

横島 イチ子
 藤澤 真澄

(2) 農業普及技術課(普及關係)

總 括 課 長
普 及 担 当 課 長
主 任 主 査
技 術 副 主 幹 兼 主 査
主 査
主 査
主 任
技 師
技 師
技 師

宮 前 畠 高 中 三 菅 佐 遠 土	下 田 山 橋 村 熊 野 藤 藤 屋	慶 一 郎 一 人 行 子 明 孝 拓 賢 子 子 俊 昌 英 有 史 純 淑
---------------------	---------------------	--

